

2020 年 2 月 27 日

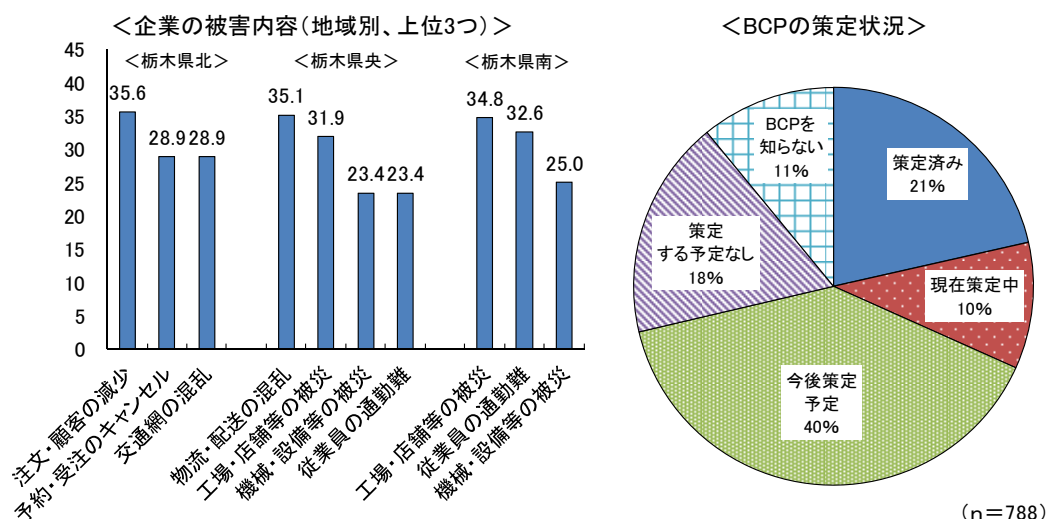
台風 19 号の影響及び B C P 策定状況に関する調査

足利銀行（頭取 松下 正直）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 加藤 潔）は、「台風 19 号の影響及び B C P 策定状況に関する調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

■ 調査結果のポイント

- ✓ 台風 19 号の影響の有無については、集計企業全体の約半数の企業が何らかの影響を受けたと回答。
- ✓ 被害内容については、栃木県央・県南では工場や店舗、機械など生産設備への被害が上位に挙げた。一方で栃木県北では「注文・顧客の減少」や「予約・受注のキャンセル」といった被害が上位に挙がるなど、地域によって差がみられた。
- ✓ 事業継続計画（B C P）をすでに策定している企業は集計企業全体の約 2 割。「現在策定中」や「今後策定予定」の企業を含めれば約 7 割以上の企業が B C P の策定に前向き。



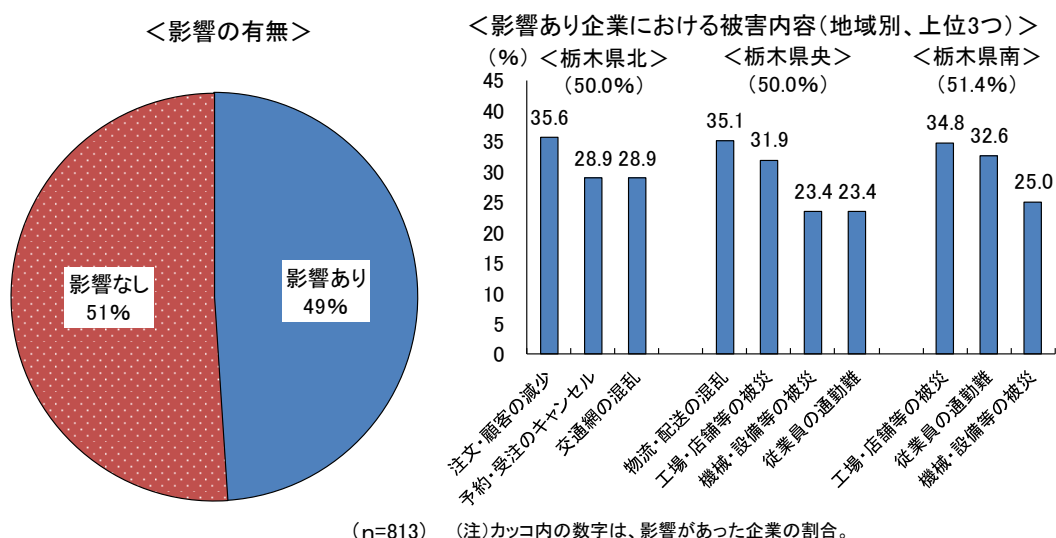
本件に関するお問い合わせ先：(株)あしぎん総合研究所 産業調査部 吉田 TEL028-908-6129

台風 19 号の影響及び BCP 策定状況に関する調査

■ 調査結果のポイント

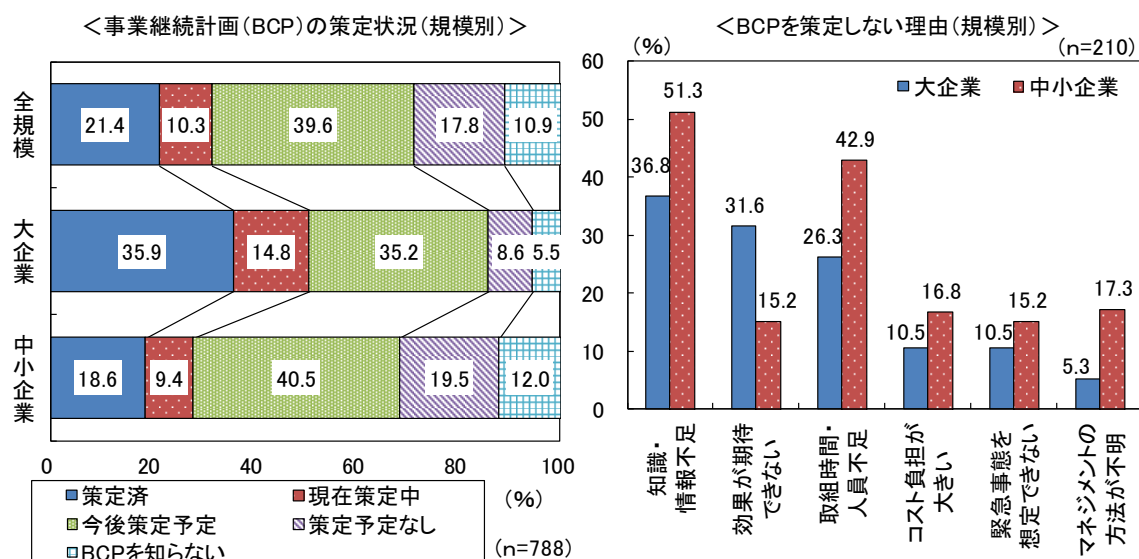
1. 台風 19 号による被害状況

- ✓ 台風 19 号による影響の有無については、集計企業全体の約半数の企業が何らかの影響を受けたと回答。
- ✓ 栃木県内については、県央・県南では工場や店舗、機械など生産設備への被害が上位に挙げた一方で、県北では「注文・顧客の減少」や「予約・受注のキャンセル」といった被害が上位に挙がるなど地域によって被害内容には差がみられた。



2. 事業継続計画 (BCP) の策定状況

- ✓ すでに BCP を策定している企業は集計企業全体の約 2 割だった。「現在策定中」や「今後策定予定」の企業を含めれば約 7 割の企業が BCP の策定に前向き。
- ✓ 策定していない企業は、大企業・中小企業ともに「知識・情報不足」や「時間・人員不足」をその理由に挙げており、自社で策定に取り組む上でのリソース不足などが課題に。



調査の概要

本調査は、2019年10月に日本各地に被害をもたらした「台風19号」による地域（主に栃木県を中心とした足利銀行の主要営業エリア）への影響、そして企業の事業継続計画（BCP）の策定状況を把握することを目的に実施したものである。調査概要は下表の通り。

＜台風19号の影響及びBCPの策定状況に関する調査概要＞	
調査対象	足利銀行の主要営業エリア（栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県）の企業1,667社 ※有効回答企業数821社（回答率49.3%）
調査方法	郵送によるアンケート調査 ※あしぎん総合研究所『第187回あしぎん景況調査』の特別質問
集計カテゴリ	従業員規模ごとに以下の4カテゴリに区分 ①1～49名、②50～99名、③100～299名、④300名以上
	地域ごとに以下の6カテゴリに区分 ①栃木県北（日光市・大田原市・矢板市・那須塩原市・さくら市・那須烏山市・那珂川町、塩谷町、那須町）②栃木県央（宇都宮市・鹿沼市・高根沢町）③栃木県南（足利市・栃木市・佐野市・小山市・真岡市・下野市・上三川町・茂木町・益子町・市貝町・芳賀町・壬生町・野木町）④群馬県⑤茨城県⑥埼玉県
調査項目	台風19号による被害の有無、被害額、被害内容、事業継続計画（BCP）の策定状況、今後の策定予定など。

（注1）本調査では、④300名以上の企業を「大企業」、それ以下の企業を「中小企業」と呼ぶ場合がある。

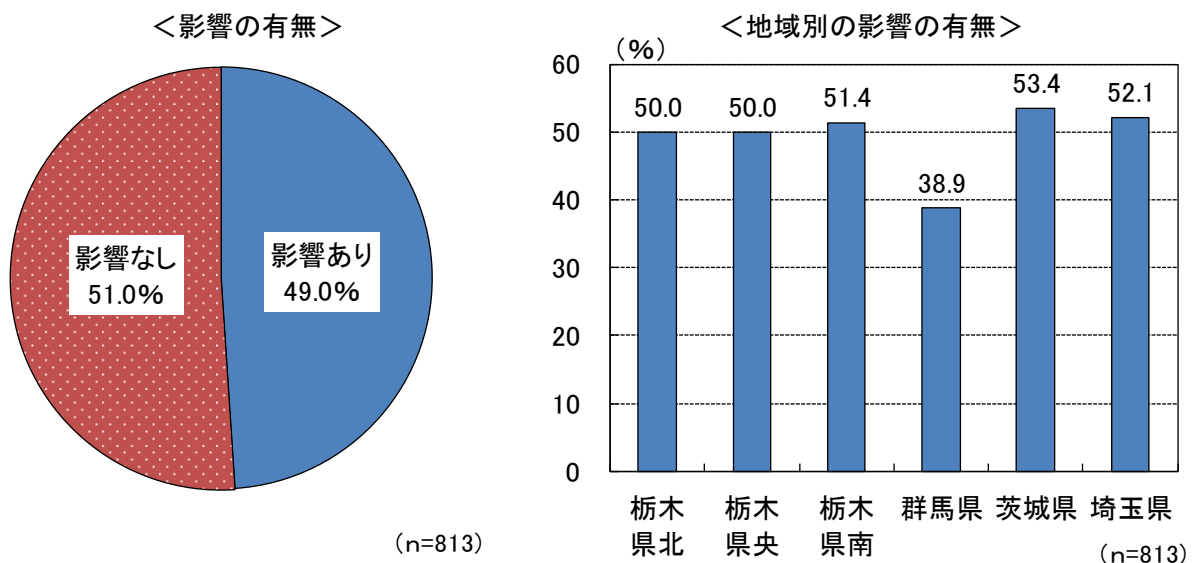
（注2）図表中のnは、回答企業数を指す。

『第187回あしぎん景況調査』は当社（あしぎん総合研究所）または足利銀行のWebページを参照。

1.1 台風19号による事業への影響の有無

～集計企業全体では約半数の企業が事業に影響を受けた～

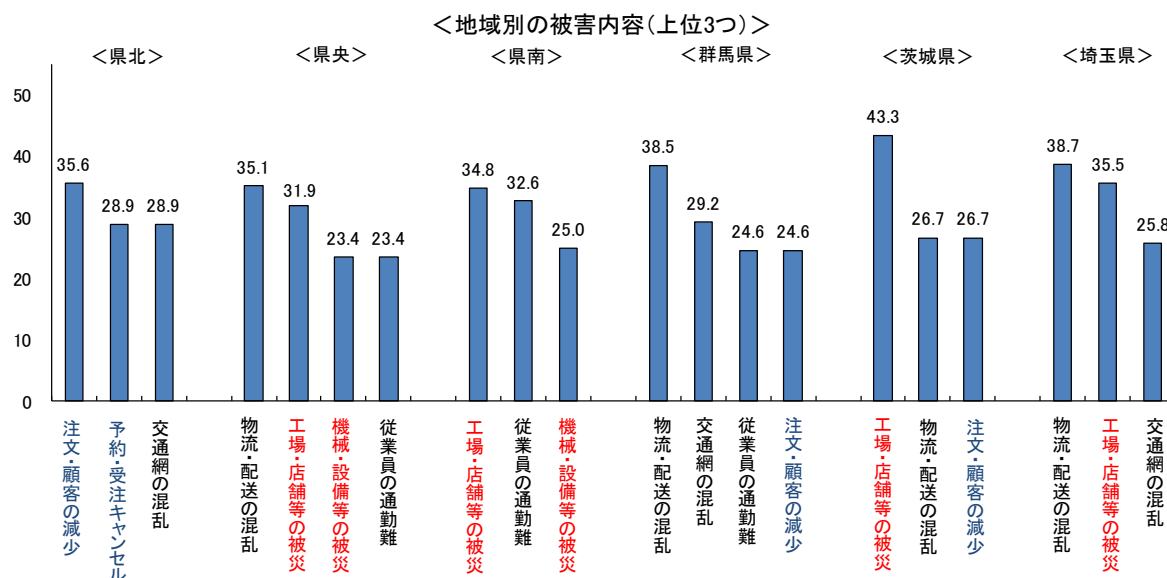
- 台風19号による事業への影響については、集計企業全体の約半数の企業が影響を受けたと回答。
- 地域別にみると、群馬県を除く全ての地域で半数近い企業が何らかの影響を受けた。



1.2 台風19号による被害内容

～被害内容は地域間で差異。生産設備への被害は栃木県南・県央、茨城県に多い～

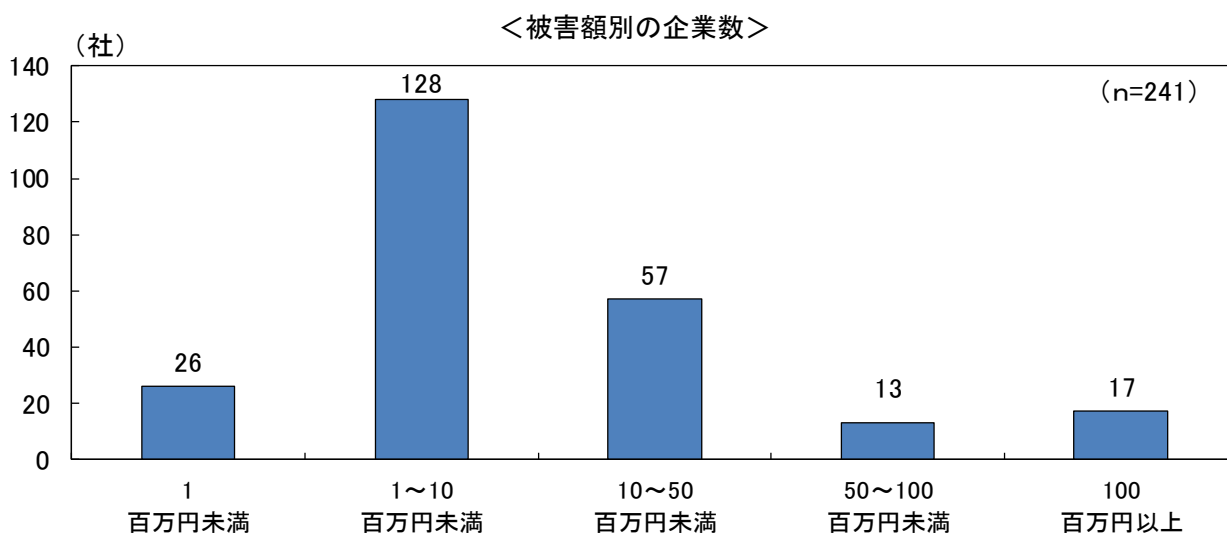
- 店舗・工場等の建物や機械設備等に被害を受けた企業の割合は、栃木県央・県南、茨城県などが相対的に高かった。
- 一方、栃木県北や群馬県などでは「注文・顧客の減少」や「予約・受注のキャンセル」といった被害が上位に挙がるなど、地域によって被害内容には差がみられた。



1.3 被害額について

～約3割の企業で何らかの経済的損失が発生したと回答～

- 回答企業（821社）のうち被害額の記載があった企業は241社（割合：29.4%）。被害額については「1～10百万円未満」の企業が128社（同：53.1%）と最も多く、次いで「10～50百万円未満」の企業が57社（同：23.6%）となっている。なお、最も大きかった被害額は20億円だった。

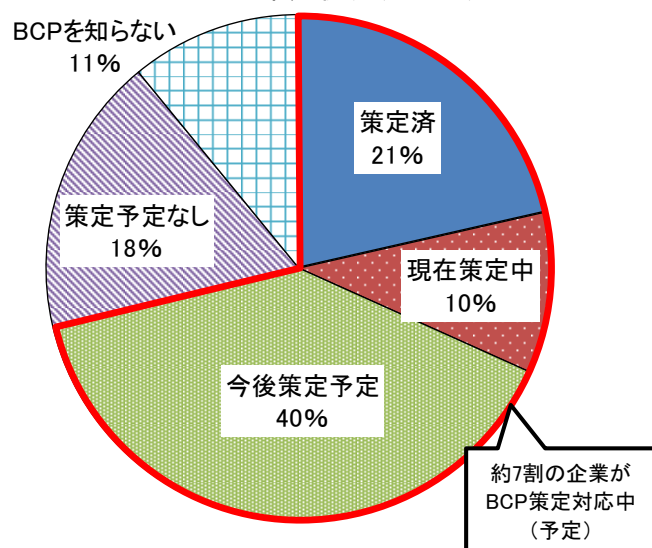


2.1 事業継続計画（BCP）の策定状況

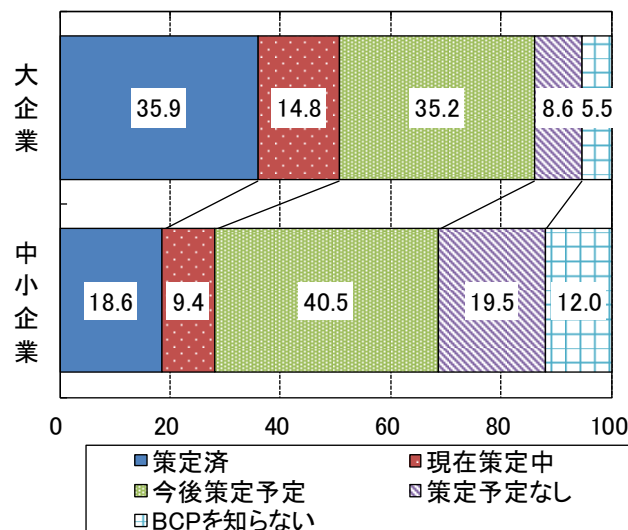
～約7割の企業が事業継続計画（以下、BCP）の策定に前向き～

- すでに BCP を策定している企業は集計企業全体の約 2 割だった。「現在策定中」や「今後策定予定」の企業を含めれば約 7 割の企業が BCP の策定に前向き。
- 企業規模別では、大企業において BCP 策定に積極的。

<BCPの策定状況(n=788)>



<企業規模別のBCPの策定状況(n=788)>

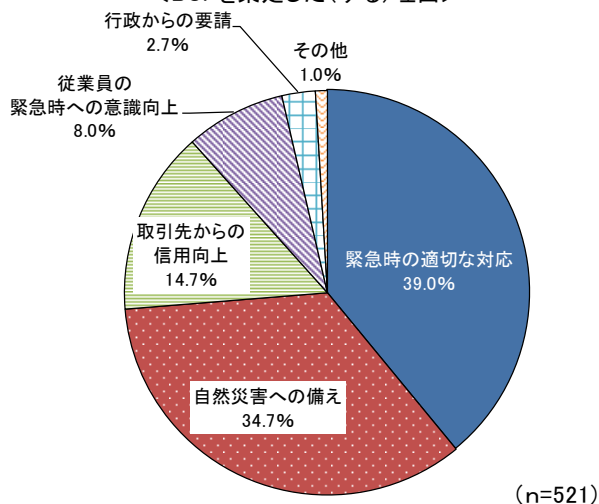


2.2 BCP を策定する理由

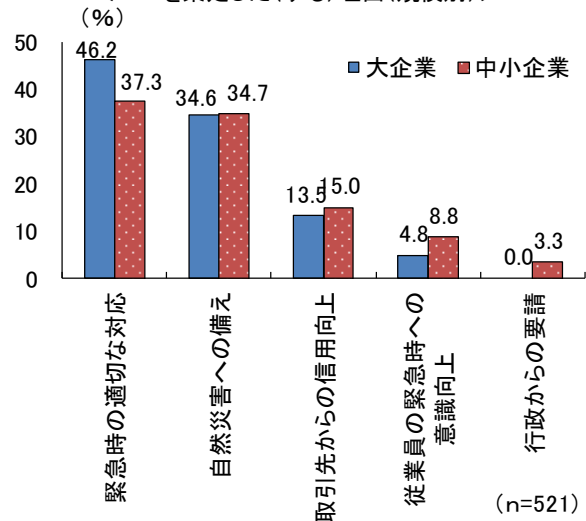
～多数の企業が緊急時・自然災害発生時の備えとして策定～

- すでに策定、もしくは今後策定予定の企業が BCP を策定する目的は「緊急時の適切な対応」が 39.0%と最も高く、次いで「自然災害への備え」が 34.7%と続く。
- 企業規模別に BCP の策定目的をみると、中小企業では「取引先からの信用向上」、「従業員の緊急時への意識向上」等で大企業を上回っている。

<BCPを策定した(する)理由>



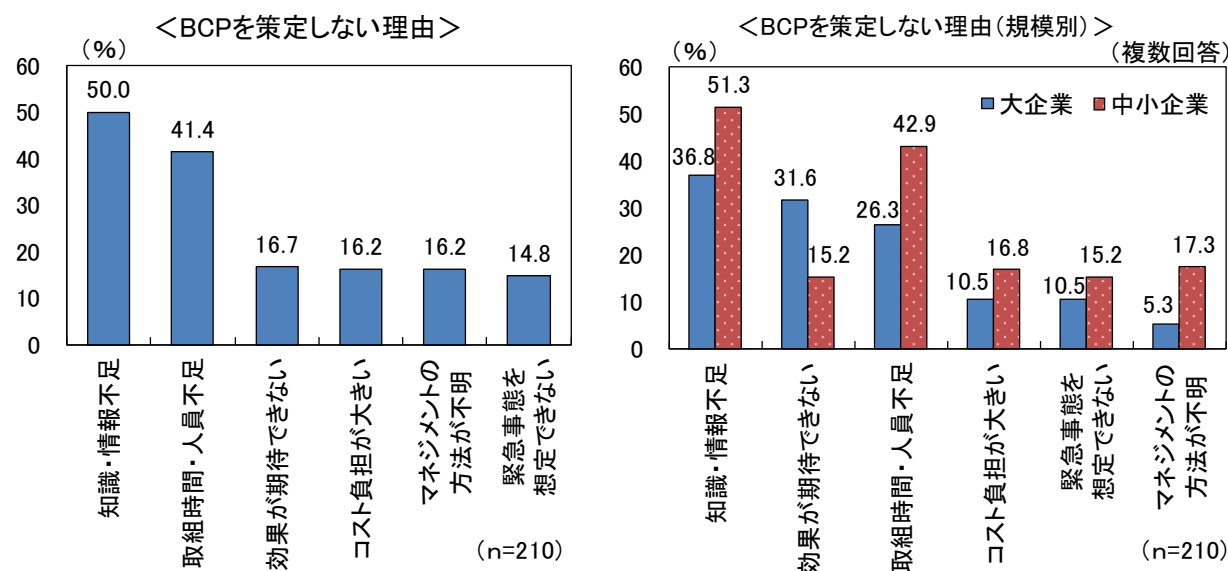
<BCPを策定した(する)理由(規模別)>



2.3 BCP 未策定（知らない）企業における策定上の課題

～策定を担う人材や知識不足が課題～

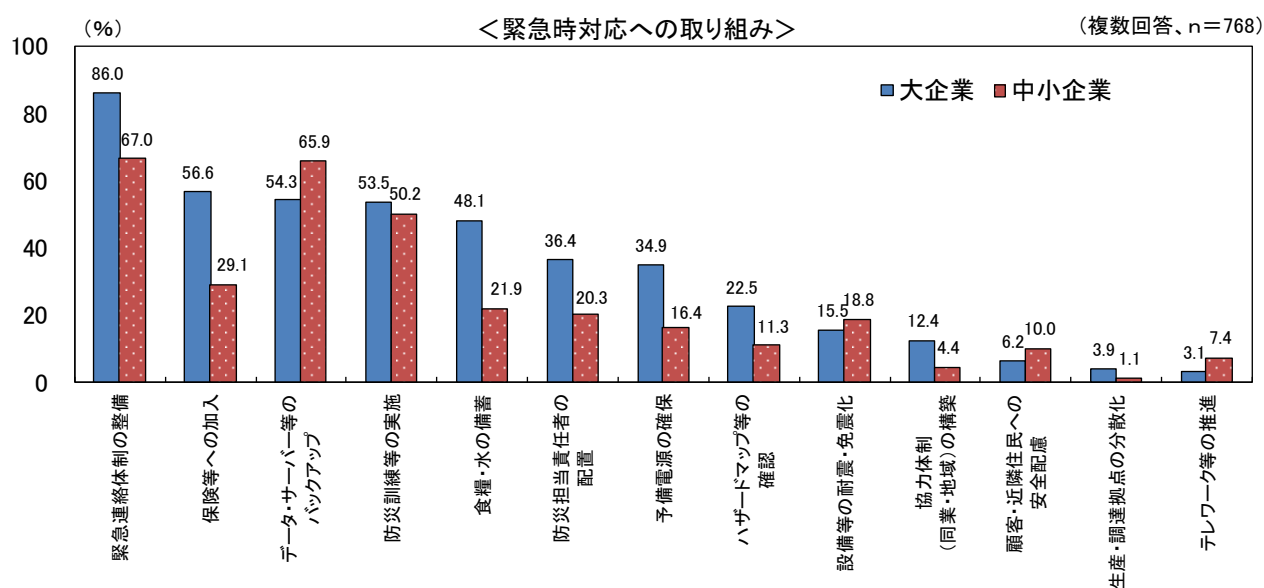
- BCP を策定しない理由については、集計企業全体では「知識・情報不足」が 50.0%、次いで「取組時間・人員不足」が 41.4%となっている。
- 大企業・中小企業ともに「知識・情報不足」や「時間・人員不足」が上位に挙がっており、企業規模を問わず、自社で BCP の策定に取り組む上でのリソース不足などが課題に。



2.4 緊急時対応への取り組み状況

～企業の危機管理体制は必ずしも万全ではない可能性～

- すでに取り組んでいる緊急時の備えについては、大企業・中小企業ともに「緊急時連絡体制の整備」が最も高かった。
- 多くの項目で中小企業は大企業を下回っており、大企業ほど緊急時の備えは整っていない。



■資料編

1. 台風 19 号による事業への影響の有無

地 域	影響あり	影響なし
栃 木 県	50.6	49.4
県 北	50.0	50.0
県 央	50.0	50.0
県 南	51.4	48.6
群 馬 県	38.9	61.1
茨 城 県	53.4	46.6
埼 玉 県	52.1	47.9
そ の 他	57.7	42.3

(単位%)

2. 台風 19 号による被害内容

地 域	建物の被災	機械・設備等の被災	製品・商品等の被災	OA・通信機器等の障害	物流・配送の混乱	部品供給・商品不足	燃料等の不足
栃 木 県	15.2	11.9	7.7	1.5	13.7	4.9	0.0
県 北	7.8	10.0	2.2	0.0	12.2	5.6	0.0
県 央	16.1	11.8	8.1	1.6	17.7	6.5	0.0
県 南	18.1	13.0	10.2	2.3	10.2	2.8	0.0
群 馬 県	8.9	4.5	3.2	1.3	15.9	4.5	0.6
茨 城 県	22.4	5.2	6.9	0.0	13.8	8.6	0.0
埼 玉 県	18.5	5.0	2.5	2.5	20.2	3.4	0.0
そ の 他	30.8	19.2	15.4	15.4	11.5	0.0	3.8

(単位%)

地 域	停電・断水等	交通網の混乱	従業員の通勤難	予約・受注のキャンセル	注文・顧客の減少	その他	影響なし
栃 木 県	3.3	9.9	12.8	7.7	10.4	5.5	49.4
県 北	2.2	14.4	6.7	14.4	17.8	4.4	50.0
県 央	4.8	8.6	11.8	5.9	8.6	5.4	50.0
県 南	2.3	9.0	16.9	6.2	8.5	6.2	48.6
群 馬 県	1.3	12.1	10.2	5.7	10.2	4.5	61.1
茨 城 県	5.2	10.3	10.3	10.3	13.8	1.7	46.6
埼 玉 県	1.7	13.4	10.1	5.0	10.1	3.4	47.9
そ の 他	3.8	23.1	30.8	3.8	3.8	0.0	42.3

(単位%)

3. 金額別の被災企業数

地 域	1 百万円未満	1～10 百万円未満	10～50 百万円未満	50～100 百万円未満	100 百万円以上	合計
栃 木 県	10	69	36	6	15	136
県 北	1	11	9	0	5	26
県 央	6	33	14	2	4	59
県 南	3	25	13	4	6	51
群 馬 県	5	19	8	2	1	35
茨 城 県	3	9	4	3	0	19
埼 玉 県	6	28	7	1	0	42
そ の 他	2	3	2	1	1	9

(単位:社)

4. 事業継続計画（BCP）の策定状況

	策定済み	現在策定中	今後策定 する予定	今後も策定 する予定なし	BCPを 知らない
1～49名	17.2	7.9	37.4	21.5	15.9
50～99名	19.1	5.5	45.9	17.5	12.0
100～299名	20.6	16.0	40.0	18.3	5.1
300名～	35.9	14.8	35.2	8.6	5.5
大企業	35.9	14.8	35.2	8.6	5.5
中小企業	18.6	9.4	40.5	19.5	12.0
全規模	21.4	10.3	39.6	17.8	10.9

(単位: %)

5. BCP を策定する理由

	自然災害 への備え	取引先から の信用向上	従業員の 意識向上	緊急時の 適切な対応	行政からの 要請	その他
1～49名	33.7	14.0	9.3	37.8	3.5	1.7
50～99名	35.8	18.7	9.8	33.3	2.4	0.0
100～299名	34.9	12.7	7.1	40.5	4.0	0.8
300名～	34.6	13.5	4.8	46.2	0.0	1.0
大企業	34.6	13.5	4.8	46.2	0.0	1.0
中小企業	34.7	15.0	8.8	37.3	3.3	1.0
全規模	34.7	14.7	8.0	39.0	2.7	1.0

(単位: %)

6. BCP 未策定（知らない）企業における策定上の課題

	取組時間・ 人員不足	知識・ 情報不足	コスト負担が 大きい	マネジメント 方法が不明	効果が期待 できない	緊急事態を 想定できない	その他
1～49名	35.6	45.2	20.2	16.3	14.4	17.3	1.9
50～99名	42.0	60.0	8.0	18.0	12.0	12.0	4.0
100～299名	64.9	56.8	18.9	18.9	21.6	13.5	0.0
300名～	26.3	36.8	10.5	5.3	31.6	10.5	21.1
大企業	26.3	36.8	10.5	5.3	31.6	10.5	21.1
中小企業	42.9	51.3	16.8	17.3	15.2	15.2	2.1
全規模	41.4	50.0	16.2	16.2	16.7	14.8	3.8

(単位: %)

7. 緊急時対応への取り組み状況

	建物・設備等の 耐震・免震化	緊急連絡体制 の整備	食糧・水の備蓄	予備電源の確保	防災訓練・研修 の実施	防災担当責任者 の配置	データ・サーバー 等のバックアップ	火災保険・地震 保険等への加入
1～49名	8.6	55.5	20.0	15.5	19.0	14.1	50.0	65.2
50～99名	12.8	76.0	15.6	15.1	35.2	23.5	50.3	68.2
100～299名	14.1	77.1	31.8	19.4	40.0	27.6	50.6	64.7
300名～	22.5	86.0	48.1	34.9	56.6	36.4	53.5	54.3
大企業	22.5	86.0	48.1	34.9	56.6	36.4	53.5	54.3
中小企業	11.3	67.0	21.9	16.4	29.1	20.3	50.2	65.9
全規模	13.2	70.2	26.3	19.5	33.7	23.0	50.8	63.9

(単位: %)

	生産・調達拠点 の分散化	協力体制(同業・ 地域)の構築	テレワーク等の 推進	ハザードマップ等 の確認	顧客・近隣住民 への安全配慮	その他	特になし
1～49名	4.1	9.3	0.7	17.2	10.3	1.0	8.3
50～99名	5.0	8.4	1.7	26.8	6.7	0.0	5.0
100～299名	4.1	12.9	1.2	12.9	2.9	0.0	4.1
300名～	12.4	6.2	3.9	15.5	3.1	0.0	1.6
大企業	12.4	6.2	3.9	15.5	3.1	0.0	1.6
中小企業	4.4	10.0	1.1	18.8	7.4	0.5	6.3
全規模	5.7	9.4	1.6	18.2	6.6	0.4	5.5

(単位: %)

以上